

令和元年度第2回下関市公立大学法人評価委員会議事【議事録】

令和元年7月12日（金）13：50～16：10

下関市立大学本館Ⅱ棟5階大会議室

下関市公立大学法人評価委員会

：前田委員長、江里委員、藤上委員、佐藤委員、佐伯委員、事務局

公立大学法人下関市立大学

：山村理事長、川波学長、飯塚学部長、砂原事務局長、法人事務局

1.	開会
2.	議事
	(1) 平成30年度法人業務実績に係る評価について
	大項目Ⅳ 国際交流に関する目標 ＝ ヒアリング ＝
	【年度計画番号37-1（留学生の派遣）】
委員	年間10名以上の学生を協定校へ派遣をというのと、在学中に2割以上の学生が留学又は海外研修等の計画をという目標があるが、協定校への派遣については結果の記載があるが、2割以上というのは結果の数字を見ても確認出来ない。留学や海外研修等の経験を持った学生は延べ154人とあり、割合がわからないが2割以上の目標の達成状況はどのように把握するのか。
学長	留学等は昨年は154人となっているが当該年に長期短期含め延べ何回経験したかの延べの人数である。その数字を学生総数で割ると割合が出るが、7%程度となっている。 他の留学等の数字としては、ある年に卒業した学生のうち何人が留学等を経験したかという実人数もある。これについては2016年は16.4%、2017年が17.4%、2018年度が15.5%で2割には達していない。
委員	在学中に2割以上というが、数字として見た方が良いのではないかと考える。延べ人数のみの記載であれば推測になってしまうため、2割以上というのがわかるような数字の出し方をした方がよいと考える。
学長	延べ人数と比率と両方の数字を記載することを検討したい。
	【年度計画番号39-1（国際交流体制の拡充）】
委員長	連携内容について協議し、協定内容の一部改正を行ったとあるが、留学協定の協議がどのくらい進んでいるのかと、協定内容の一部改正の具体的内容を確認したい。
学長	全体的な状況としては、世界13の大学と協定を結んでいるが、対象期間にい

	<p>くつかの方針や一部改正があった。2019年の3月18日にカナダのアルゴマ大学と派遣留学協定の方針を済ませた。トルコのボアジチ大学とは2019年7月3日時点で協定書を送付し、ほぼ完了した。アメリカのコントラ・コスタ・コミュニティ・カレッジ・ディストリクトというCCCCDという教育自治体とは、協定を改めて締結することによって、傘下の3つの大学のいずれにも派遣ができるようになった。オーストラリアのクイーンズランド大学とは、ICTE-UQ という語学学校に対して、もうすぐ協定書を発送予定である。</p> <p>また、一部改正とは、台湾の銘傳大学であり、相手方から申し入れがあり、中国語の訓練センターが無料で提供される予定であったが有料となったため、その部分を改正したもの。別の形で中国語を勉強することもできるため、特段の不都合はないと考える。</p> <p>そのような形で全般的な留学協定の見直しを行った。</p>
委員長	協定を締結している外国の大学から学生が来て、そのまま大学院に進学してくれると良いと考えるが、実状はいかがか。
学部長	特別聴講生として1年の留学を受け入れているが、今年は大学院にその中から2名進学している。学部時代の留学体験が良かったということで、修士課程に進んでいる。
委員	<p>今日ベトナムについての講義があるようだが、どのくらいの学生が出席しているか。</p> <p>日本の学生と留学生がどこまでの関係になっているかが、このような機会に表れると思う。前回の委員会での講義の参加数を見ると、20名前後であったので、まだ日本人学生と留学生はあまり交流が進んでいないように感じる。</p>
学部長	本日はベトナムの学生3名に講義していただく。時間設定としては16時半からで、学生が出席しやすい時間設定である。国際交流の機会の中心となるのは学生であるので、様々な企画に学生が出席しやすい環境に留意し、活発な国際交流に努めたい。
	【年度計画番号40-1（国際交流基金の拡充）】
委員長	国際交流基金の見直しを図るという計画に対し、国際交流基金による派遣留学生や受入れ留学生への経済的なサポートを行ったとあるが、見直しは行ったのか、もし行っていたらどのような内容か。
事務局長	国際交流基金の見直しについては、30年度末で基金そのものを廃止した。その財産は大学本体の会計に引継ぎ、大学の国際交流事業として新たに位置づけた。引き続き寄付は続けているが、会計の明瞭化を図っている。内容をオープンにすることによって事業の内容を学生等に説明するという形に変更した。効果としては、事業が安定することである。
	【年度計画番号41-1（国際学術交流の強化）】
委員	非常に積極的に国際交流を進めており感心する。グローバルな時代には、学生

	<p>にとって海外の大学との交流は非常に大事である。</p> <p>海外の大学との国際シンポジウム等に向けての準備についてだが、相手方大学の諸般の理由により全く進展しなかったとのことで、自己評価をⅡとしているが、これは、こちらのミスではなく相手方の事情でありどうしようもないのではないか。</p>
学長	<p>努力が足りなかったということでⅡにした。他の大学にも打診したが実現に至らなかった。テーマを変更して他国の大学にも打診したが実現しなかった。今年度は実現しそうなので、そちらを頑張りたいと思う</p>
	<p>大項目Ⅳ</p> <p>＝評価区分の妥当性について＝ 妥当とする。</p> <p>＝特筆すべき事項について 追加及び修正すべき事項なし</p> <p>＝指摘事項について＝ ・41-1（国際学術交流の強化）</p>
	<p>大項目Ⅴ 管理運営等に関する目標</p> <p>＝ ヒアリング ＝</p>
	<p>【年度計画番号43-4（コンプライアンスの徹底）】</p>
委員	<p>ハラスメント研修について実施したという記載だけなので、対象者がどのくらいで何人実施したのかがわかるような資料にするとわかりやすいと思う。</p> <p>また、毎年継続して実施されていると思うが、その年受講できなかった人が前年は受講したのか、また過去3年受講しなかった人がいるのか等がわかるよう整理していただけるとよい。例えば2年連続受講していなかったら、大学から講習を受講するよう指導していくことも大事だと思うため、そのような情報があると判断しやすい。</p>
事務局長	<p>受講していない人に対しては資料を配布し学ぶよう指導をしている。ただ配布するのではなく、フォローする仕組みが必要と感じた。</p> <p>研修の中身については、同じことを繰り返すだけでなく、基本的な理念等からスタートし、次に具体例に入る等、工夫しながら進めている。</p>
委員長	<p>資料については、先ほどの委員からの意見を反映して目標に対しての結果の判断ができる数字の記載ができるのであればお願いします。</p>
	<p>【年度計画番号47-1（教員人事計画の策定）】</p>
委員	<p>教員の評価において、研究の質や論文の数等は当然だが、社会的評価を受けるためには社会的評価を与えられるような人格と識見を持つことも必要である。</p>
学長	<p>大学は社会的存在ということで、一定の資金を出していただいて教育と研究を担っている。その方々にお返しをすることが基本的な使命であり、社会的存在で</p>

	あるということの認識が極めて重要である。私たちが大学や学生や地域のために何ができるかを常に考えることが基本であるとする。社会的存在の中でその意識を持つことが大事であると思っている。
	大項目V =評価区分の妥当性について= 妥当とする。 =特筆すべき事項について 追加及び修正すべき事項なし =指摘事項について= なし
	大項目VI「予算、収支計画及び資金計画」ほか
委員	今年の成績も良いものである。 事前に説明いただくものはあるか。
事務局長	剰余金については、建物の維持管理が十分できていなかったということである。全体をチェックしているが、剰余金については有効に使っておくべきものであったことがわかった。遅れてしまった建物の維持管理に剰余金を使用したい。
委員	財務諸表についてだが、器具備品のところでリースアウト資産の除却による減少が見られる。これは同時に新しくリースを開始したものが器具備品として計上されており、バランスが悪いが、新しいものはパソコンで、リースアウトしたのもパソコンかどうか教えてほしい。
事務局長	リースアウト分については過去に除去をしていなかったものがあったため、過去のものも併せて一括して除去したためバランスが悪くなっている。
委員	見出しの相関図についての質問だが、キャッシュフローについて、期首残高が6億1,500万円で期末残高が9億9,700万円で非常にキャッシュが潤沢になったように見える。しかし、従来は定期預金2億4,700万円を差し引いて計算をしていたのが、今回0になっているから、そのように表現されているのだと思う。欄外にでも0の意味するところを表現すると、そこまでキャッシュが増えたわけではないとわかるため、表現を工夫した方が良い。 また、経常収益の授業料収益についてだが、今年度非常に業績が良く増加しているが、増加の理由欄に、授業料収入を財源として取得した資産が減少したためとあるが、単純に学生数が増加したから授業料収入が増加したのではないかと思うが、この理由欄の意味はどういうことか。
事務局長	授業料収入についてだが、授業料収益を財源に固定資産を購入している。そのため、当該年度に収益化せずに負債として繰り越している。今回は授業料を資産に充てるといのがなくなり、結果的に収益が増えたということである。
委員	損益計算書についてだが、経常費用の中の一般管理費の増加についてで、減価償却が増加していることが大きな要因とのことだが、内容を確認すると、報酬・

	委託・手数料が増加している。理由の記載がないため、一般管理費の報酬・委託・手数料がなぜ増加したのか確認したい。
事務局長	一般管理費の報酬・委託・手数料の増加は、清掃業務について一部区域が増えたこと、及び人件費の増加により委託料が増加してことが原因である。
委員	続いて、年度計画予算額と決算報告書にある予算額の差についてで、受託事業についてだが、当初予算額は0となっており、受託事業は3年間ほぼ受託していないようだ。何か状況が変わったのか。
事務局長	ご指摘の通りここ数年実施していない。それぞれの事情があり、発注する側が、教員がどのようなことがどの程度出来るかわからないこと、また受ける側は経済学部といえども幅広い分野があり、チームを組んで研究をすることが困難である。行政や民間や大学が一つのテーブルについて議論をしてそれから課題を見つけて、ここまでなら出来る、ここまでならまかせられるという区分をつけるようにし、その整理が済んだら、将来的には数字を計上できるよう努力したい。
委員	13頁の教育経費について、奨学金が増加しているがどのような理由か。
事務局長	減免に該当する人が増加したことが理由である。
(2) 第2期中期目標に係る法人業務実績に係る評価について	
委員長	「第2期中期目標に係る法人業務実績に係る評価について」について評価に入る。法人から実績報告書全体の概要について説明を行っていただき、その後、大項目Ⅰから順次審議をしていく。
事務局	第2期中期目標期間の評価を行うに当たっては、地方独立行政法人法第79条の規定により、認証評価機関による教育及び研究の状況についての評価を踏まえることとなっている。配付している資料に平成28年度に大学基準協会の認証評価を受けたときの結果があるため、ヒアリングや評価の際の参考にさせていただきたい。
理事長	○業務実績報告書により概要を説明 〈達成状況に関する自己評価〉 評価Ⅳ（中期計画を上回って実施している）は1項目、 評価Ⅲ（中期計画を概ね順調に実施している）は56項目、 評価Ⅱ（中期計画を十分に実施できていない）は1項目、 評価Ⅰ（中期計画を実施していない）は該当がなかった。 それでは項目別の状況について、評価Ⅳの1項目と、評価Ⅱの1項目について、個別に補足説明をする。 Ⅰ 教育に関する目標 項目番号7（大学院入試制度の見直しと広報の強化）自己評価Ⅱ

平成 25 年度から平成 27 年度の実績に対しては、大学院入試を見直し制度は整えたが、入学者を確保できておらず定員を充足していないため、自己評価をⅡとしている。また、計画が少し変更となった平成 28 年度から平成 30 年度までの実績に対しても、入試制度は随時見直しているが、入学者を確保できておらず定員を充足していないため。

項目番号 2 1 (就職支援の充実) 自己評価Ⅳ

平成 25 年度から 27 年度までの自己評価は、就職率 90%以上を大幅に上回って継続しており、また、学生の要望や社会情勢に応じた資格取得講座等を随時開設し、計画を上回る成果を上げることができたため。

また、平成 28 年度から次の 29 頁に至る平成 30 年度までについても、就職決定率 90%以上を継続するだけでなく、6 年間を通して大幅に上回る成果をあげることができたことに加え、就職支援対策を継続的に行い、資格取得講座については随時見直して学生の要望や社会情勢に応じており、就職支援が充実しているため。

大項目Ⅰ 教育に関する目標

＝ ヒアリング ＝

<p>委員長</p>	<p>認証評価の 1 3 頁に、「研究科の担当授業数がこの中に含まれていないことから、一部教員の教育負担が大きくなっているため、今後の改善に期待したい。」とあり、大学院の院生を受け入れるモチベーションにも関わることだと思うが、現在持ちコマ負担のバランスは改善されているのか。</p>
<p>学長</p>	<p>一部教員に負担がかかっていることの基本的な構造に変化はなかった。しかし、16 年度の場合は、講義担当と演習担当が同じ教員に重なっており授業負担が偏っていたが、17 年度 18 年度は若干改善された。学生が希望する分野に偏りがあるため、授業負担に偏りがあるのは仕方がない面もある。</p>
<p>委員長</p>	<p>大項目Ⅰ ＝評価区分の妥当性について＝ 妥当とする。 ＝特筆すべき事項について 追加及び修正すべき事項なし ＝指摘事項について＝ ・項目番号 7 (大学院入試制度の見直しと広報の強化)</p>
	<p>大項目Ⅱ 研究に関する目標</p>
	<p>大項目Ⅱ ＝評価区分の妥当性について＝</p>

	<p>妥当とする。</p> <p>＝特筆すべき事項について 追加及び修正すべき事項なし</p> <p>＝指摘事項について＝ なし</p>
	<p>大項目Ⅲ 地域貢献に関する目標</p> <p>＝ ヒアリング ＝</p>
委員長	<p>項目番号33で、図書館の学外利用者の促進とあるが、学外利用者の推移はどうか。高校生の利用等はあるのか。</p>
事務局長	<p>1, 200人～1, 400人で推移している。高校生の利用は、市の中央図書館が人気であることもあり、あまり大学の図書館の利用はない。</p>
委員長	<p>図書館は、最近ラーニングcommonsで、グループワーク等の機能が重視されていると思うが、そのようなファシリティはいかがか。</p>
学長	<p>ラーニングcommonsのスペースを設けており、グループ作業ができる作業もある。また、一人で集中して勉学できるスペースもある。どのくらい効果があるかは把握できていないが、スペースは確保している。</p>
委員	<p>公共マネジメント学科が下関市に対して提案等を行ったことはあるのか。下関市にとって貢献するようなことを実施しているか確認したい。</p>
学長	<p>関門地域共同研究で人口減少問題等について研究し発表をしている。公共マネジメント実習でも、授業の最後に下関市に対する提言を行っている。</p>
	<p>大項目Ⅲ</p> <p>＝評価区分の妥当性について＝</p> <p>妥当とする。</p> <p>＝特筆すべき事項について 追加及び修正すべき事項なし</p> <p>＝指摘事項について＝ なし</p>
	<p>大項目Ⅳ 国際交流に関する目標</p> <p>＝ ヒアリング ＝</p>
委員長	<p>項目番号39のクイーンズランド大学との関係について、平成29年度に連携内容を協議し平成30年度には附属語学学校と留学協定について協議を開始したとあるが、大学案内に協定校として掲載されていない理由は何か。</p>
学長	<p>クイーンズランド大学との協定は、今年の4月6日に終了した。その間様々な交渉を行い、附属語学学校と新たに派遣の協定を締結する予定で、丁度空白期間に該当するため、記載できなかった。協定の締結をすれば加わる予定である。</p>
委員	<p>地方の大学でここまで国際交流に力を入れているところは少ないため、更にア</p>

	<p>ピールして優秀な学生を呼び込んでほしい。国際という名の付く学科を持つ大学は最近増えてきているが、30年以上国際学科を継続させていることは強みである。</p>
	<p>大項目Ⅳ =評価区分の妥当性について= 妥当とする。 =特筆すべき事項について 追加及び修正すべき事項なし =指摘事項について= なし</p>
	<p>大項目Ⅴ 管理運営等に関する目標 = ヒアリング =</p>
委員	<p>施設の件で、先ほど本来行っておくべき建物修繕があったということであるが、本館も含めてか。</p>
事務局長	<p>建物が悪くなっているわけではなく、通常の維持補修、例えば配管の維持補修等が出来ていなかったということである。</p>
委員	<p>58頁の項目番号51で、後援会からの寄附について、平成30年度については、「後援会等」からとなっているが、他の年度は「後援会」からとなっている。他の年度については後援会からの寄附の金額と同じ金額となっていて比較しやすいため、平成30年度についても後援会から〇〇円、その他団体から〇〇円とすると後援会からの寄附の一覧とも比較でき分かりやすいと感じた。</p>
事務局長	<p>寄附金については、平成29年度以前については後援会からであったが、平成30年度からは国際交流基金等を入れ込んだこともあって、特殊な形態となっている</p>
委員長	<p>ネットワークセキュリティについてだが、バックアップ体制はいかがか。</p>
事務局長	<p>本来であればバックアップのクラウドを別にもつべきであるが、これから危機管理としてやらないといけないと検討しているところである。</p>
委員長	<p>53頁の項目番号44で、現在はキャリア教育を担当できる特任教員はいるのか。</p>
学長	<p>現在は、キャリア教育の特任教員は空席になっている。可能であれば今年の秋から募集して来年度にはキャリア教育特任教員を採用したいと考えている。</p>
	<p>大項目Ⅴ =評価区分の妥当性について= 妥当とする。 =特筆すべき事項について 追加及び修正すべき事項なし</p>

＝指摘事項について＝
なし

(3) その他

事務局

○次回の開催予定等について連絡

＝本日の審議終了＝
－閉会－